



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東 名

上場会社名 NDS株式会社

コード番号 1956 URL <http://www.nds-g.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 伊藤 卓志

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 小川 眞吾

TEL 052-263-5011

四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	17,349	△9.5	376	△22.5	494	△19.2	409	64.4
26年3月期第1四半期	19,166	2.4	485	△35.3	612	△30.8	249	△37.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 612百万円 (10.4%) 26年3月期第1四半期 554百万円 (109.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	6.93	6.73
26年3月期第1四半期	4.22	4.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	60,516	36,477	56.4	576.53
26年3月期	64,516	37,142	53.4	582.89

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 34,107百万円 26年3月期 34,464百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭(創立60周年記念配当)

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	△7.3	2,000	△38.3	2,300	△37.0	1,300	△31.1	21.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	65,962,988 株	26年3月期	65,962,988 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	6,802,555 株	26年3月期	6,837,149 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	59,143,127 株	26年3月期1Q	58,985,274 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、企業収益の回復や雇用状況の改善など、ゆるやかな回復傾向を示しました。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野では、スマートフォンやクラウドサービスの普及に加え、ビッグデータの活用など、ネットワークを利用した新たなサービスの拡大を背景に、ブロードバンド通信サービス対応設備の増強が継続されました。

このような事業環境の中、当社グループは総合エンジニアリング事業を中心に受注・売上の拡大に注力しましたが、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高173億70百万円（前年同期比87.3%）、売上高は173億49百万円（前年同期比90.5%）となりました。利益面については、売上高の減少により、営業利益は3億76百万円（前年同期比77.5%）、経常利益は4億94百万円（前年同期比80.8%）となりましたが、特別利益の計上により四半期純利益は4億9百万円（前年同期比164.4%）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は次のとおりです。

①総合エンジニアリング事業

前年同期に比べて前期からの繰越高及び受注高が減少したことにより、売上高、営業利益ともに減少しました。

②ICTソリューション事業

前年同期並みの受注高を確保しましたが、前期からの繰越高が前年同期に比べて減少したことにより、売上高は減少しました。利益面は、売上原価の改善により、営業利益が増加しました。

③住宅不動産事業

前年同期に比べて受注高は減少しましたが、売上高は増加し、営業利益を確保しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて売上債権の回収が進んだことにより、受取手形・完成工事未収入金等が44億12百万円減少した結果、45億31百万円減少の324億1百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて投資有価証券が3億91百万円増加したことなどにより、5億31百万円増加の281億14百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて支払手形・工事未払金等が19億8百万円、未払法人税等が9億83百万円減少した結果、38億81百万円減少の132億18百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ退職給付に関する会計基準等の改正により退職給付に係る負債が5億41百万円増加した結果、5億47百万円増加の108億20百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて配当金4億14百万円の支払、退職給付に関する会計基準等の改正による利益剰余金4億70百万円の減少などがありましたが、四半期純利益4億9百万円を確保した結果、6億65百万円減少の364億77百万円となりました。

この結果、自己資本比率は56.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成26年5月12日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が663百万円増加し、利益剰余金が470百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,526	8,431
受取手形・完成工事未収入金等	23,109	18,697
リース債権及びリース投資資産	2,021	1,950
未成工事支出金	305	408
仕掛品	19	32
仕掛販売用不動産	339	108
販売用不動産	414	631
商品	210	177
材料貯蔵品	698	735
繰延税金資産	892	669
その他	597	741
貸倒引当金	△202	△183
流動資産合計	36,932	32,401
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,679	4,637
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2,712	2,540
土地	8,472	8,472
貸与資産(純額)	230	290
建設仮勘定	151	369
有形固定資産合計	16,246	16,310
無形固定資産	420	406
投資その他の資産		
投資有価証券	9,179	9,570
長期貸付金	107	101
繰延税金資産	148	260
その他	1,615	1,596
貸倒引当金	△132	△130
投資その他の資産合計	10,917	11,398
固定資産合計	27,583	28,114
資産合計	64,516	60,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,581	4,672
短期借入金	5,385	4,844
リース債務	241	210
未払法人税等	1,052	69
未成工事受入金	137	177
賞与引当金	1,724	773
役員賞与引当金	45	—
工事損失引当金	63	40
その他	1,868	2,430
流動負債合計	17,099	13,218
固定負債		
長期借入金	5,501	5,540
リース債務	313	285
役員退職慰労引当金	235	229
退職給付に係る負債	3,798	4,340
その他	423	424
固定負債合計	10,273	10,820
負債合計	27,373	24,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,676	5,676
資本剰余金	4,425	4,425
利益剰余金	24,232	23,637
自己株式	△2,204	△2,183
株主資本合計	32,129	31,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,261	2,475
退職給付に係る調整累計額	72	76
その他の包括利益累計額合計	2,334	2,552
新株予約権	334	334
少数株主持分	2,344	2,035
純資産合計	37,142	36,477
負債純資産合計	64,516	60,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	15,582	13,923
兼業事業売上高	3,583	3,425
売上高合計	19,166	17,349
売上原価		
完成工事原価	14,150	12,702
兼業事業売上原価	2,965	2,722
売上原価合計	17,116	15,425
売上総利益		
完成工事総利益	1,432	1,220
兼業事業総利益	617	702
売上総利益合計	2,049	1,923
販売費及び一般管理費	1,563	1,546
営業利益	485	376
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	104	109
受取賃貸料	40	44
持分法による投資利益	8	3
その他	38	33
営業外収益合計	198	195
営業外費用		
支払利息	33	25
賃貸費用	32	41
その他	5	10
営業外費用合計	71	77
経常利益	612	494
特別利益		
固定資産売却益	1	0
負ののれん発生益	—	248
特別利益合計	1	248
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券売却損	17	0
関係会社株式売却損	—	82
その他	0	2
特別損失合計	18	85
税金等調整前四半期純利益	595	657
法人税、住民税及び事業税	44	53
法人税等調整額	292	210
法人税等合計	337	263
少数株主損益調整前四半期純利益	257	394
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	△15
四半期純利益	249	409

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	257	394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303	197
退職給付に係る調整額	—	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	16
その他の包括利益合計	297	218
四半期包括利益	554	612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	543	627
少数株主に係る四半期包括利益	11	△15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合エンジニアリング 事業	I C T ソリューション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	15,146	3,844	175	19,166	—	19,166
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	427	1	446	△446	—
計	15,164	4,271	176	19,612	△446	19,166
セグメント利益又は損失(△)	444	33	△0	477	7	485

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合エンジニアリング 事業	I C T ソリューション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	13,593	3,520	234	17,349	—	17,349
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	409	0	453	△453	—
計	13,638	3,929	235	17,802	△453	17,349
セグメント利益	254	105	10	370	6	376

(注) 1 セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「総合エンジニアリング事業」セグメントにおいて、連結子会社である愛知NDS株式会社及び静岡NDS株式会社の株式を追加取得し当社の完全子会社としました。当該事象により、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益248百万円を計上しております。